令和７年度決算をチェック

皆さんが納めた税金がどのように使われたか―

令和７年度の一般会計決算は、９月16日・17日・18日・24日・25日の５日間、予算決算常任委員会で審査、９月30日の本会議で認定されました。主な質疑の内容を紹介します。

歳入 482億9149万円

歳出 463億2510万円

令和７年度決算 ここが見どころ



令和７年度は、第２次甲賀市総合計画、第３期基本計画の１年目であり、「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」を基軸に、人口減少に立ち向かうための５つのプロジェクトを掲げ、子ども・若者への支援、わたSHIGA輝く国スポ・障スポの開催、物価高騰対策などに取り組まれました。決算規模としては、歳入・歳出ともに過去３番目の事業規模となりました。

集中審査を踏まえて 令和７年度決算 認定

反対討論

物価高騰対策費の多くが国の対策で、市単独の事業は、２５００万２千円。市民生活の実態に寄り添い、命、暮らし、生業（なりわい）を守るため市独自の切れ目のない施策が必要。

未執行事業が一般会計全体で３８７７万５千円。制度設計が市民のニーズを積み上げたものとなっていたのか、予算編成過程における精度の向上が課題。

業務委託について、「一者随契」が８割も。代表監査委員の指摘もあり、契約のあり方を見直すべき。

賛成討論

病児・病後児保育の利用無料化や１ヶ月児健診費用の助成を実施するなど、各分野・各部門において住民福祉の向上に資するきめ細かな諸施策が進められ、信楽小学校の改築工事や水口スポーツの森の再整備などにも取り組まれた。

令和７年度甲賀市一般会計決算は、健全財政の下、市民の生活や福祉の向上、安心・安全につながるとともに、市民の要望や願いの実現につながっていることから賛成。

決算審査意見書

監査委員　山本哲雄・西村慧

一般会計の歳入総額から歳出総額、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は、14億８１５０万５９４６円の黒字決算となった。

歳入では、市税収入額が個人所得の増加や企業の設備投資の増加により増加となっている。

歳出では、第２次甲賀市総合計画第３期基本計画の１年目として、オール甲賀で目指す若者・子育て世代に選ばれるまちとなるため、５つのプロジェクトを設定し、様々な課題の解決に取り組まれた。また、物価高騰対策として各種給付金事業を実施し、価格高騰の影響を受けている世帯・事業者等に支援をされた。

総合計画に掲げる重点目標の実現に向け、部局長のリーダーシップのもと、少子高齢化や社会情勢の変化に伴う多様化・高度化する市民ニーズに対応する、多様な事業を進められることを願う。事業計画や予算をいかに執行するか、その成果の見極めこそが重要であることを、再度共有していただきたい。

Check! 若者定住に関する予算

若者定住促進事業

8,448,000円

同郷・同世代のつながりを取り戻し、市に関わるきっかけとして30歳のつどいの開催や結婚相談、新婚世帯の住居費・引越し費用の支援をする。

主な質疑

Q 婚姻数・若者人口の増加、人材確保の現数は。今後の事業の見直しは。

A 婚姻数261件。結婚相談支援員での成婚は０件。若者人口令和７年度末1万3,798人、令和６年度末より356人減少。人材確保はジョブフェア等での採用内定人数として23名。９名増加。今後は自然な出会いの場づくりへと方向性は変わっていく。

奨学金返還支援補助

13,045,736円

市内企業・事業所に正規雇用され、市内に居住する方の奨学金返還を支援し、ワークライフバランスの推進や市内小規模事業者の人材確保を図る。

主な質疑

Q 返還支援利用者の市内と市外からの移住数、定着度合い、利用した方の離職率は。企業連携は。

A 令和７年度で市内が101人77%、市外からの移住が30人23%。退職者は15人、うち市内に再就職が5人（支援継続）、市外転出が５人、他５人は通学中やパート勤務。就業継続は85.5%全国平均（大卒33.8%、短大卒で44.5%）より離職率は低い。企業へは求人票の奨学金返還支援制度ありとの記入事例を共有した。

Check! 令和8年度につながったトピック

投票区再編事業

2,385,900円

令和8年度の投票区再編に向けた、投票管理システム用のUSBドングル70台の購入やネットワーク設定費用。

主な質疑

Q それぞれいくらかかったか。設定費用は毎年かかるか。USBドングルをつなぐだけで機密情報にアクセスできるのか。機器の管理は適切か。

A USBドングルに1,699,500円。機器設定に686,400円。設定は1回限り。管理は適切にしている。USBドングルはインターネットに接続可能になる機器で、それ単体では機密情報にはアクセスできない。管理は適切にしている。

移住定住促進事業

16,416,000円

移住者の受け入れ体制を整備し、都市圏への情報発信により増加を図った。

主な質疑

Q 移住ポータルサイトのアクセス数は。移住・定住の獲得数は。地域おこし協力隊の活動による効果は。お試し居住施設の成果は。

A サイトのアクセス数は14万件、目標より大幅に増加。転入者は3,144人。うち10件が空き家バンクで購入いただいた。地域おこし協力隊による土山地域の空き家掘り起こしや移住ツアー等の開催をした。お試し居住された方が令和8年に空き家を購入され移住された。

Check! あの感動を次世代に

大阪関西万博機運醸成事業

19,768,000円

市制作映画「うみが通り過ぎたあとに」を万博会場でPR。

主な質疑

Q 万博費用と映画制作費用が混在しているため詳細の説明を。

A 大阪・関西万博出店は501万8千円。映画制作は972万1千円。国際観光映像祭にかかる負担金が500万円。

国スポ・障スポ

118,322,678円

大会は成功裏に閉会し、本市のスポーツ振興に大きな1ページを刻んだ。

主な質疑

Q 大会の成功の他にも、さまざまな成果があったのでは。

A 市民や企業、団体とのつながりが強化。職員が部局横断的に連携し、チームワークが向上したことが成果。

Check! まちづくりに関する決算

道の駅あいの土山整備事業

71,925,022円

新築工事を含む関連工事を実施するとともに、リニューアルオープンに必要な備品を購入した。

主な質疑

Q 全体事業費や予算5,000万円のドッグラン整備が臨時駐車場整備に変更された経緯は。

A 全体費用は21億5,048万5,770円。リニューアルオープン以降、想定以上の来場者があり、臨時駐車場の砂埃が近隣住民の迷惑になったので駐車場整備を前倒しした。

あんぜん・あんしんなまちづくり事業

3,473,633円

各種団体との連携や区・自治会へ防犯カメラ設置の補助を実施した。

主な質疑

Q おうみ犯罪被害者支援センターとの連携は。防犯カメラの管理者に管理基準の引継ぎはできているのか。

A 防犯カメラの設置主体は区であり、区が管理している。犯罪被害者支援が全県的にも重要視されている。支援センターから連絡があり被害者支援に努めている。

カーボンニュートラル推進事業

22,001,113円

2050年カーボンニュートラル実現のため、目標達成に向け市民の行動変容につながる具体的な取組や事業者、団体と連携し市民への啓発を実施した。

主な質疑

Q 令和７年度事業でどれだけのCO_2削減につながったのか。削減実績はどの程度、目標達成できたのか。マイボトルの事業効果は。みなくち子どもの森を活用した事業の展開と今後の方針は。Ｊ-クレジット、水力発電等の他部局との連携は。

A ７万5,000トンCO_2の削減。温室効果ガスの排出量の実績は68万1,000トン、目標より１万3,000トン上回って削減ができている。マイボトル利用で年間４トンのCO_2削減ができる。みなくち子どもの森は環境意識高揚のための拠点施設として教育委員会と連携し、効果的な活用、事業の展開を考える。他部局と連携し、市有林のＪ-クレジット化を進めている。実施主体を民間の方に動いていただく仕組みづくりを考えている。


みなくち子どもの森

Check! 地域経済に関する決算

女性の起業・キャリアアップ支援事業

11,185,866円

女性の就労・起業、キャリアアップを支援し、女性の力を最大限に発揮できる社会の実現に取り組む。

主な質疑

Q 継続した伴走支援や女性起業家の持続的なコミュニティーの形成まで支援できているか。女性の資格取得企業支援事業補助金やスキルアップ支援事業補助金の交付は。

A 起業支援の専門家のオンライン起業相談の実施にくわえて、参加者同士が学びつながる場としてセミナー・交流会も開催し、コミュニティー形成を支援している。補助金は企業向け15社23人、個人６人に交付。様々な資格を取得され１人平均３万円程度交付。

長距離通勤補助

6,220,000円

市内商工事業者の人材確保および当該事業者に雇用される従業員の就労支援を目的に、片道30km以上の通勤をしている者を対象とした支援金を交付。

主な質疑

Q 予算480万より増えたのはなぜか、申請書の写しは市に届いているのか、申請者の市内外別、補助金は社員に直接届くのか、途中退社はなかったのか、定住への効果は。

A 申請する企業が多かった。22社105人のうち、市外103人、市内２人。補助金は社員に直接振り込む。途中退社の7人には補助金を交付していない。定住を実際に検討している人は0人だが、可能性のある方は37%。

Check! 子育て・福祉に関する決算

おむつ等子育て支援業務委託

17,713,960円

満１歳までの乳児がいる子育て世帯を対象に、見守り訪問として月に１回自宅を訪問しおむつなどの育児用品をお渡しする。

主な質疑

Q 訪問件数4,806件中、具体的な支援につながった件数、訪問が継続できなかった件数は。

A 離乳食など栄養相談９件、寝不足などの生活相談９件、成長発達相談１件、おむつ便の申請無し４件、連絡無し14件、未継続１件あり、早急に支援が必要な案件は児童福祉機能を活かした合同ケース会議でもれなくケアしている。

身寄り問題支援事業

1,483,920円

身寄りのない人が亡くなった時の火葬費用の立替、身寄り問題を抱える人への支援ガイドラインの啓発・対応に取り組む。

主な質疑

Q 身寄りなし会議の内容、対応の実績と権利擁護や各種手続きへの支援は。

A 会議は９件開催し、会議の内容は、本人の状況確認、今後の支援方針の整理、関係機関との役割分担など。権利擁護支援センター「ぱんじー」や社会福祉協議会と連携して意思決定支援を実施している。

ICT教育環境整備事業

123,505,247円

ICT機器を活用した主体的・対話的で深い学びのため、学習者用タブレット4,620台を更新。

主な質疑

Q タブレットの更新で、いかに学力向上や個別最適な学びにつながったか。

A 共同編集機能等による対話的な学びを通じて他者と学び合う力が高まった。またAI教材の活用や学習履歴の分析により個別最適な支援につながっている。

児童発達支援事業

78,244,000円

児童発達支援センターつみきにおいて、個々に応じた療育プログラムの作成および療育に取り組む。

主な質疑

Q つみき、こども家庭センター、教育委員会など垣根を越えた連携は。

A 児童発達支援事業に通所する子どもは、通所の前から保健センターや発達支援係との会議を開催して情報の共有を行い、必要な支援を検討している。また、通所後には保育園やこども園などと連携をとっている。

決算審査を次年度予算につなぐ!!

検討された主な意見

●公共交通利用推進事業

草津線利用促進と民間タクシーの持続可能性を上げることが目的の定期券購入事業と民間タクシー利用促進事業は、周知や協議の不足、過大な見積りなど、制度設計の甘さが目立つ。草津線の便数改善要望や滋賀デスティネーションキャンペーンの取組強化が必要。



●多文化共生推進事業

各町にも外国人の方は住んでおられるが、水口町にしか相談窓口がない。まちづくり協議会や企業と連携し、相談体制の強化に努められているが、防災体制も含めたさらなる強化が必要。